

世界の半導体需要が足元で減速しています。コロナ禍において堅調だったPC特需が剥落した影響もあり、2023年は4年ぶりのマイナス成長が見込まれ、世界的な景気減速による影響も懸念されます。一方、国・地域レベルで半導体の供給力強化に向けた動きが進んでおり、日本では海外の主要半導体関連企業による投資が相次ぐなど、今後の動向が注目されます。

■ コロナ禍で加速したDXの流れ

半導体は、電流のコントロールや計算、情報記憶から省エネに至るまで幅広い機能を持ち、「電子機器の頭脳部分」として電気製品に欠かせない部品です。

需要別の内訳では、PCやスマートフォン向けが中心となっており、特に近年は、コロナ禍でのリモートワークやEC(電子商取引)需要の急増などを背景に、大きな伸びを見せました。加えて、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速に伴うデータセンター向けや、人手不足対策としてのロボットなど産業向けの需要も増加しています。

スマートフォンが、手のひらサイズで電話以外にも様々な機能を搭載できた例に代表されるように、半導体の進化は、多くの技術に変革を及ぼしてきました。最近では、AI(人工知能)向け半導体が注目を集めるほか、世界的な気候変動対策に向け

てGX(グリーン・トランスフォーメーション)の取り組みが急務となるなか、EV(電気自動車)や省エネ対応でも半導体は不可欠と考えられており、活用の場は大きく広がっています。

■ 異次元ともされる各国・地域による支援策

こうしたなか、政策面での後押しの動きも進んでいます。コロナ禍やウクライナ情勢の緊迫化などによる供給不足から、製造業などへの影響が生じたことを契機に、社会インフラともいえる半導体の製造を他国に依存するリスクが再認識されました。そのため、米国や欧州などでは、安定供給に向けた半導体メーカーの国内誘致や囲い込みなど、民間企業も交えて巨額の支援策を打ち出しています。

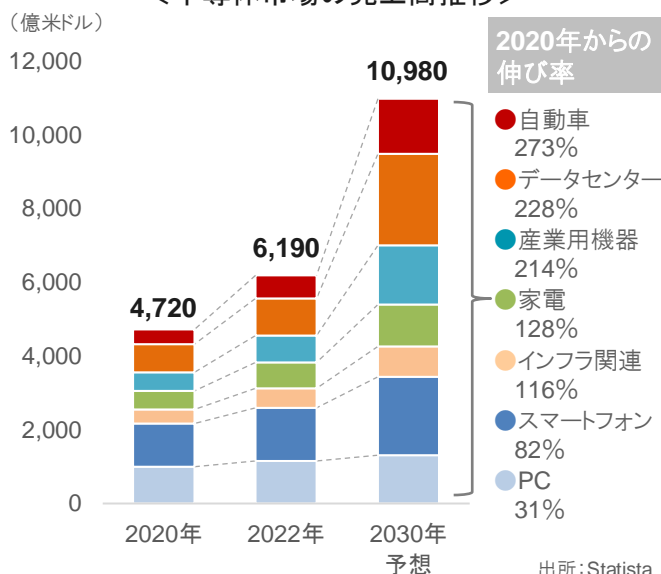
日本政府も、2021年6月に「半導体・デジタル産業戦略」を策定しました。そこでは、半導体供給網の強靱化、デジタル化・グリーン化への対応は、これまで以上に大きく現実的な問題との認識を示しており、国内での半導体関連企業の合計売上高を、2030年に15兆円超とすることをめざしています。

■ 社会インフラとしてますます重要な存在に

このように半導体は、社会インフラとしての重要性から、各国・地域が競って支援に取り組んでいる状況です。政策支援の動きや重要性などの観点から、半導体は活用分野を拡げながら、中長期的な成長が期待されます。

自動車やデータセンター向け中心に、伸びが加速

＜半導体市場の売上高推移＞



※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。
また、記載の情報は資料作成時点のものであり、変更される可能性があります。

各国・地域とも、半導体関連の取り組みを強化

＜各国・地域の主な半導体関連政策＞

国・地域	概要
米国	半導体関連の設備投資や研究開発基金を通じて5年で527億米ドル(約6.9兆円)の資金提供を行なうほか、減税措置などを実施(通称「CHIPS・科学法」、22年8月)
欧州	・次世代半導体の域内生産の世界シェア20%以上を目指す(「デジタル・コンパス2030」、21年3月) ・半導体の域内生産拡大や研究開発に向け、2030年までに累計430億ユーロ(約6兆円)規模の官民投資を計画(欧州半導体法案、22年2月)
中国	投資基金を通じた半導体関連技術への投資として合計5兆円超の資金枠設定(2014年、2019年)、法人税免除等
台湾	・自国への投資回帰を促す補助金等優遇策 ・産業創新条例(台湾版CHIPS法)を改正し、半導体関連の研究開発費用に最大25%の税額控除(23年1月)
韓国	・2030年に世界最高の半導体供給網の構築を目指す「K-半導体戦略」を策定(21年5月) ・2026年までに、340兆ウォン(約35兆円)の投資、規制緩和、税制支援等を実施する方針を発表(22年7月)等

上記は、各発表年の年末値で円換算(1米ドル=131.1円、1ユーロ=140.4円、1中国元=19.3円および15.6円、100韓国ウォン=10.4円)

経済産業省などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会